



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 中京銀行 上場取引所 東・名
 コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末安 堅二
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 早川 誠 (TEL) 052-249-1613
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	9,358	△2.3	672	86.1	166	84.4
22 年 3 月期第 1 四半期	9,575	△11.7	361	△37.0	90	△66.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	0.76	—
22 年 3 月期第 1 四半期	0.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,670,714	80,624	4.7	367.96
22 年 3 月期	1,651,378	80,924	4.8	369.33

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 79,796 百万円 22 年 3 月期 80,095 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	17,200	△21.7	1,100	75.1	650	△49.6	2.99
通 期	34,700	△12.6	1,800	38.5	1,200	26.3	5.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	217,459,581株	22年3月期	217,459,581株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	601,918株	22年3月期	596,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	216,859,634株	22年3月期1Q	216,888,197株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
(1) 損益の状況（単体）	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）	6
(3) 自己資本比率（国内基準）	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
(5) デリバティブ取引（単体）	7
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出の持ち直しや経済対策の効果などにより、景気は持ち直しの動きが見られるようになり、回復への基盤が整いつつあるものの、エコカー減税の期限到来による反動や海外景気の下ぶれなど景気を下押しする懸念が生じております。

金融情勢につきましては、短期金利は日本銀行が誘導目標を据え置いたことから、オーバーナイト物金利は0.1%前後で安定推移しました。

このような経済金融情勢の下、当グループの第1四半期連結累計期間の営業成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出利回りの低下による貸出金利息の減少などにより、前年同期比2億17百万円減少し93億58百万円となりました。また、経常費用は、預金利回りの低下による預金利息の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比5億28百万円減少し86億85百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比3億11百万円増加し6億72百万円となり、第1四半期純利益は、前年同期比76百万円増加し1億66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的に応えよう努めましたが、資金需要の低迷により、前年度末比153億円減少し1兆1,573億円となりました。また有価証券は、外国証券の償還を主因として前年度末比75億円減少し3,678億円となりました。一方、負債の部では、預金はキャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比200億円増加し1兆5,379億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年5月14日公表の予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

貸倒引当金は、その他資産の一部を除いて、当第1四半期連結会計期間末時点の資産自己査定結果に基づく対象残高に対し、前連結会計年度末の予想損失率等を適用して計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は92百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111百万円であります。

②表示方法の変更（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	112,017	77,703
コールローン及び買入手形	461	497
商品有価証券	468	435
有価証券	367,825	375,410
貸出金	1,157,328	1,172,647
外国為替	5,754	5,143
その他資産	22,250	12,546
有形固定資産	22,286	22,290
無形固定資産	118	77
繰延税金資産	5,721	6,473
支払承諾見返	9,955	10,338
貸倒引当金	△33,473	△32,187
資産の部合計	1,670,714	1,651,378
負債の部		
預金	1,537,914	1,517,838
外国為替	3	1
社債	20,000	20,000
その他負債	14,669	14,478
賞与引当金	403	799
役員賞与引当金	4	—
退職給付引当金	2,076	2,007
役員退職慰労引当金	164	220
睡眠預金払戻損失引当金	314	326
偶発損失引当金	481	342
再評価に係る繰延税金負債	4,101	4,101
支払承諾	9,955	10,338
負債の部合計	1,590,089	1,570,454
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	16,170	16,545
自己株式	△225	△224
株主資本合計	70,974	71,350
その他有価証券評価差額金	4,014	4,048
繰延ヘッジ損益	△208	△320
土地再評価差額金	5,016	5,016
評価・換算差額等合計	8,822	8,744
少数株主持分	827	828
純資産の部合計	80,624	80,924
負債及び純資産の部合計	1,670,714	1,651,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	9,575	9,358
資金運用収益	7,636	7,276
(うち貸出金利息)	5,942	5,414
(うち有価証券利息配当金)	1,574	1,718
役務取引等収益	1,023	1,062
その他業務収益	405	717
その他経常収益	509	302
経常費用	9,213	8,685
資金調達費用	1,192	935
(うち預金利息)	1,069	779
役務取引等費用	428	402
その他業務費用	10	15
営業経費	5,200	5,245
その他経常費用	2,382	2,086
経常利益	361	672
特別利益	2	0
償却債権取立益	2	0
特別損失	7	97
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		92
税金等調整前四半期純利益	357	576
法人税、住民税及び事業税	22	112
法人税等調整額	240	295
法人税等合計	262	408
少数株主損益調整前四半期純利益		168
少数株主利益	3	1
四半期純利益	90	166

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	前年同四半期 (平成22年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成23年3月期 第1四半期)	比較	中間期予想 (平成23年3月期 中間期)	通期予想 (平成23年3月期)
業務粗利益	7,094	7,371	277		
資金利益	6,357	6,262	△95		
役務取引等利益	399	463	64		
その他業務利益	338	645	307		
経費 (除く臨時処理分)	5,029	5,071	42		
人件費	2,709	2,770	61		
物件費	1,926	1,903	△23		
税金	392	397	5		
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,065	2,299	234		
コア業務純益	1,768	1,717	△51	3,200	7,000
一般貸倒引当金繰入	△59	△21	38		
業務純益	2,124	2,321	197	3,200	6,300
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	297	581	284		
臨時損益	△1,792	△1,660	132		
うち株式等関係損益	302	△34	△336		
うち不良債権処理額	1,791	1,415	△376		
経常利益	331	660	329	1,000	1,600
特別損益	△7	△96	△89		
税引前四半期純利益	324	563	239		
法人税、住民税及び事業税	11	70	59		
法人税等調整額	245	299	54		
四半期 (中間・当期) 純利益	68	193	125	600	1,100

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成21年6月末	平成22年6月末	比較	(参考) 平成22年3月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	29,418	33,319	3,901	30,494
危険債権	21,096	24,423	3,327	23,501
要管理債権	3,250	3,520	270	2,627
合計 (A)	53,764	61,262	7,498	56,623
正常債権	1,160,766	1,122,037	△38,729	1,142,860
総与信合計 (B)	1,214,530	1,183,299	△31,231	1,199,483
総与信に対する割合 (A/B)	4.43%	5.18%	0.75%	4.72%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成22年9月末 (予想値)	平成22年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.5%程度	10.75%
連結Tier I比率	7.5%程度	7.70
単体自己資本比率	10.3%程度	10.57%
単体Tier I比率	7.3%程度	7.49

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成21年6月末				平成22年6月末				（参考） 平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	344,491	4,076	11,510	7,433	361,849	5,804	11,894	6,090	369,411	5,437	10,362	4,925
株 式	21,919	5,197	6,894	1,697	20,476	3,155	4,823	1,667	22,010	4,940	6,414	1,473
債 券	240,725	1,909	3,179	1,270	269,947	5,949	6,306	356	271,789	2,758	3,241	482
そ の 他	81,846	△3,029	1,435	4,465	71,426	△3,300	764	4,065	75,610	△2,262	707	2,969

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成21年6月末			平成22年6月末			（参考） 平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1,805	8	8	435	△0	△0	577	△0	△0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成21年6月末			平成22年6月末			（参考） 平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	13,142	26	26	31,159	369	369	20,214	44	44

(6) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成21年6月末	平成22年6月末	比 較	（参考） 平成22年3月末
預 金（末残）	1,531,555	1,540,956	9,401	1,522,057
貸 出 金（末残）	1,183,249	1,155,468	△27,781	1,171,641